

9月議会

放射能汚染、自然エネルギー 教育、企業立地促進条例で質問

<放射能汚染問題>

質問：大垣市長として原発の廃炉を福井県や立地自治体、電力会社に申し入れてはどうか。

答弁：自然エネルギーへの転換を進める「減原発」を推進する。現在停止中の原子力発電所の再稼働については、市民の安心と安全確保が必須であり、原子力発電所の安全対策の強化について、県や全国市長会と連携し、国、電力会社へ要求していく。

質問：放射性廃棄物の懸念があるがれきなどの受け入れについて大垣市はどう考えているか。

答弁：安全対策が充分でないので、市民の安心を確保できないと、受け入れを行わない。

その他、食品の放射性物質の検査について質問し、市は学校給食センターに400万円の検査機器を1台導入することを明らかにしていますが、農産物の検査については、県のモニタリング検査で対応するとのこと。私（笹田）は、風評被害を阻止するために農産物等の生産者が機器を導入する場合、助成を要望しました。

<自然エネルギーを推進するために>

質問：時発電所の活用など小水力発電や、市民参加の太陽光発電など、自然エネルギー政策を推進し、公共施設で使用するエネルギーは自前で賄うなど、エネルギーの地産地消を推進できないか。

答弁：グリーン電力活用推進事業をしながらエネルギーの地産地消を進め、太陽光、風力、小水力発電への

の取り組みや支援については、国の動向を見ながら、調査・研究する。時発電所については老朽化しているので、活用できない。

<大垣の教育について>

質問：「学校教育振興計画」の中で、「適正な学級規模についての検討」とあるが、教育長は「適正規模」をどのようにお考えか。

答弁：適正な規模は、指導の目的や内容、こどもの実態によってとらえ方に違いが生じる・・・

私は「子どもたちが勉強・生活を共にする基礎集団の適正規模をだすべき」と要望。

また老朽化が激しい「こどもサイエンスプラザ」のリニューアルについて、「子どもたちが体験を通して科学を学ぶことや、学校教育活動でも利用できる事を念頭に置きながら」、専門家の援助を受けてリニューアルについて検討したいという前向きな答弁でした。



我が家の
玉米

大垣市企業立地促進条例の 一部改正について

今議会で出された一部改正案は、企業誘致や企業の市外流出防止のために、①工場等設置奨励金の交付期間を「3年」から「5年」に、②雇用促進奨励金を従業員一人につき「18万円」から「50万円」に引き上げるといふものです。私は一般質問で取り上げ、①従来の条例運用の総括としてどのような経済波及効果があったのか、②今回の条例改正ではどのような経済効果を展望しているのかなど、質問しました。

市の答弁は、「16年間の運用で40社に奨励金を交付し、802人の新規雇用があった」というのみで、どのような経済波及効果や市税収入に反映されているのか分かりません。雇用促進奨励金も、「雇用保険加入者が1年間働いていること」のみが条件で、有期雇用やパート採用も対象となります。リーマンショックの時に雇用促進奨励金を出していた企業で、大量の派遣労働者の首切りが行われたこともありました。

私は総括のない補助金拡大は輸出大企業への新たなバラマキではないかと指摘して質問を終えました。

条例改正案の審議を付託されていた経済委員会では、誰一人質問することなく可決。

企業立地促進条例に基づきこの5年間だけでも10億円の市税を投入しています。しかしこれに対する経済波及効果について検証することなく、企業誘致の自治体間競争で奨励金だけが吊り上げられていく今のやり方について、果たして地域の活性化になっているのだろうか、今こそ見直しをするべきと、条例一部「改正」案には反対しました。

(委員会報告)

横曽根工業団地分譲単価坪10万円(経済委)

横曽根工業団地の進捗状況について、8月22日に農地転用許可、25日に地権者との買取契約完了、9月20日から分譲申し込みの受付を開始し、分譲単価は30,500円/㎡との報告がありました。

この件について、野田議員は一般質問の中で「土地開発公社は市内の不動産鑑定士の鑑定で坪5万8000円で買取したが(総面積47,000㎡で8億8000万円)、1鑑定士の鑑定書のみを根拠にして買取価格を決めるのはおかしい、複数の鑑定を比較して検討すべきだ」と指摘しています。私(笹田)は坪10万円で工業団地が売れたとしても、造成費を考えるならば、採算が取れるのか疑問です。今後の展開を注視したいと思います。

地域防災計画の見直し(建設委員会)

2000万円の債務負担行為が設定され、防災アセスメント調査を行い、東海・東南海・南海の3連動による広域地震や内陸直下型地震に備えるよう、「地域防災計画」の見直しを行うものです。

LED照明機器導入補助事業(建設委員会)

省エネを推進するために、LED照明機器に補助金がつくことになりました。受付期間：H23年11月1日～12月28日まで、かかった経費の30%で、上限額は30万円です。なお、予算1500万円が無くなり次第終了。但し新規設置の場合は対象外、詳しくは大垣市環境衛生課まで。

木造住宅等耐震対策支援事業の拡充(建設委)

従来は木造住宅を耐震補強工事するとき上限額が120万円(70%=84万円の補助金)だったところ、今回の拡充で上限額が300万円(70%=210万円の補助金)まで引き上げられました。また、耐震補強工事の際の設計費にも補助金が付き、上限額30万円(1/3(=10万円の補助金)が新設されました。

来年度予算編成に向けて要望書提出

9月15日、共産党として「平成24年度大垣市予算に関する要望書」を提出しました。今年は東日本大震災や福島第1原発事故により、防災計画の見直しや放射能汚染に対する対策、そしてエネルギー政策など、新たな課題が盛り込まれたものになりました。その中の一部を紹介いたします。

- ◆国保法44条の減免制度について、対象者を実収入が生活保護基準の1.3倍以下にする等実効ある要綱策定を
- ◆市民病院の個人未収金の回収について
- ◆自然エネルギーの導入で地域産業振興を
- ◆地域活性化のために住宅リフォーム助成制度の創設を
- ◆個人の住宅、中小企業の店舗・工場など、小規模な土地・建物の固定資産・都市計画税の引き下げを
- ◆高齢者が気軽にまちなかに出られるように、公共交通の無料パスの発行を。

9条の会・おおがき2011総会企画 「幸せの経済学」上映



グローバル化の問題性をわかりやすくまとめ、本当の豊かさとはなにか、地域の経済や私たちの暮らし方はどうあるべきか考えさせられる映画でした。

「TPP交渉参加に反対する請願」実質不採択

西美濃農業協同組合から「国内農業に壊滅的打撃を与えるTPP交渉参加に反対する請願」が、昨年12月議会に引き続いて再度提出され、紹介議員は前回と同じく林新太郎議員と高橋滋議員でした。付託された経済委員会では、「農業者の立場だけでなく、貿易で成り立つ企業も市内には多いため、賛成・反対の結論を出すことは難しい」と「継続審査」となりました。これは実質「TPP交渉参加に反対する意見書」は出さないことを意味し、本会議の採択においては、私(笹田)は反対しましたが、その他の会派は賛成しました。

関税撤廃の例外を認めないTPPに参加すれば、農林水産業の壊滅的な打撃だけでなく、投資、サービス、医療、地方自治体、地方経済など広範囲な分野に影響が及びます。輸出産業の利益とはといても、経営者の利益はあるかもしれないが、労働者にとってはどうか、むしろ日本人の雇用はTPPによってどんどん失われると心配されています。また、世界の食糧危機が心配されるなか、これ以上農業をつぶしてしまったら、いざという時に食べ物が入らない、このような事態は絶対避けなければなりません。